

# Istanbul Weekly vol.4-no.19

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年5月29日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：総選挙：全国各地の終盤情勢。  
 AKPの勢いに陰り：過半数割れシナリオも。
- 軍事**：オゼル参謀総長、病気休暇から復帰。  
 シリア反政府武装勢力支援問題で米国との意見の違い埋まらず。
- 経済**：3月期のトルコへの直接投資、対前年比37%減少。  
 ロシア、原子力工学分野で80人のトルコ人学生を受け入れ。
- 治安**：リスク評価会社、イスタンブールを「ビジネス上のテロリスク無し」に分類。  
 ガイレットペで外国人旅行者が流れ弾で死亡。
- 社会**：メトロ路線連結計画：カバタシューメジディエキョイ間が9分間に短縮。  
 穀物・ドライフルーツの価格が高騰。

### 政治

#### 【総選挙関連】

●総選挙に向けた2社の世論調査結果: AKP40.5%~42.8%  
 世論調査機関である KONDA 社及びメトロポール社がそれぞれ行った総選挙に向けた支持政党のアンケート結果は以下のとおり。KONDA 社の調査においては、AKP 支持率が前回4月調査時の42.9%から低下している。(5月22日付C紙22面)

	KONDA社	メトロポール社
AKP	40.5%	42.8%
CHP	28.7%	27.0%
MHP	14.4%	17.1%
HDP	11.5%	9.2%

#### ●クルチダルオール CHP 党首、新しい公約を発表

21日、クルチダルオール CHP 党首は、アナトリア(具体的な場所は未公表)に周辺国との国際ビジネス拠点となる新都市を建設する内容の公約を発表。総額2000億ドル規模のプロジェクトで、完成予定の2035年までに220万人の雇用を生み出すもの。これに対し、ダーヴトオール首相は、AKP の類似政策の後追いであると批判。(5月22日付H紙9面)

#### 【内政】

#### ●エルドアン大統領、ニューヨークタイムズ紙の記事に反発

ニューヨークタイムズ紙が、「トルコで選挙が近づく中、エルドアン大統領を批判する勢力(注:ドアングループの報道(前号参照)を指すものと見られる)は、AKP の圧力に怯えている。こうした動きは、トルコの疲弊した民主主義を更に弱めることに繋がるだろう。」との趣旨の記事を掲載。エルドアン大統領はこれに対し、一新聞としての立場をわきまえるべきで、他国に干渉すべきではないと強く反発した。(5月26日付H紙28面)

#### 【外交】

#### ●米国下院外交委員会でトルコにおける言論規制の撤廃を求める動き

米下院外交委員会は、2013年のゲジ公園での抗議活動などの際にソーシャルメディアが閉鎖された出来事等について、最近のトルコで言論の自由が制限されているとして、トルコ政府に対し、インターネット上を含め表現の自由への制限撤廃を求めるよう呼びかける等の内容を含む決議案が上程された。2日間で、29人の議員の署名を集めた。(5月26日付H紙25面)

#### 【参考論調】

#### ●AKP の勢いに陰り: 過半数割れシナリオも

AKP に前回地方選の得票率 46%のような勢いはなく、276~300議席の間だろう。HDP は10%を超える勢いで、11%に達すれば60議席は確保できる。この状況では、AKP は単独内閣を発足できるが、実権型大統領制の実現は不可能だ。仮にAKP が過半数を割り込めば、連立政権より他に策はないが、どの政党も連立を組みたがらない現状では少数内閣となるだろう。そうなれば、早期総選挙の可能性が高まり、国内の不安定さは増す一方だ。また、早期総選挙となれば、ギョル前大統領が政治に復帰する可能性もある。

エルドアン大統領は、「弱い」AKP とは働きたくないので、自ら選挙キャンペーンを行っているが、国民から飽きられ始めている。そもそも大統領の思いとは裏腹に、国民の多くも、また、ダーヴトオール首相さえも、実権型大統領制を欲していない。

(5月27日付HD紙:セルカン・デミルタシュ論説員)

#### ●総選挙: 全国各地の終盤情勢

(1)ブルサ(定数18。前回総選挙: AKP11、CHP5、MHP2)  
 保守の強い地盤だが、AKP が前回の獲得議席(11議席)から1~3議席失う可能性がある。実際、ダーヴトオール首相出席

の選挙集会でも支持者の反応が鈍い。医療・福祉に関する投資が行われなかったことに対する批判も強く、MHP は、1 議席上乗せし、更に 4 議席目も伺う。HDP は議席獲得に届くか。

(2)ハタイ(南部シリア国境。定数 10。前回総選挙 AKP5、CHP4、MHP1)

シリア情勢の悪化で、国境経済が壊滅的な打撃を受けて、シリア人難民が安価で労働する現状への有権者の反発がAKP に向かう。AKP は候補者リストを一新して対応するものの、CHP が第 1 党になる可能性もある。しかし、その CHP も HDP にアレヴィー派の基礎票を奪われ、予断を許さない。

(3)テキルダール(定数 6。前回総選挙:CHP3、AKP2、MHP1)イスタンブール隣県として都市化が加速。2012 年に 275 あった村は遂にゼロに。トルコで 5 番目に国内移住の多い県でもあり、こうした新住民(新都市民)の投票動向が鍵。もともとCHP の強い県だが、そのCHP が第1党を維持する勢いであり、MHP にも勢いあり。都市化のあおりで、従来の「農村票」を失ったAKPは苦戦か。

(5月28日付M紙21面ほか)

## 軍事

### ●オゼル参謀総長が病気休暇から復帰

5月25日参謀本部は、15日間の病気療養休暇にあったオゼル参謀総長が、無事手術を終えて職務に復帰した旨発表。オゼル参謀総長の休暇については、シリアへの軍事的介入については、現政権側と参謀総長側で意見の対立があったためではないかとの憶測を多々呼んでいたが、参謀本部、ダーヴトオール首相とともに、そのような憶測を繰り返す否定し、純粋な医療処置のための休暇であったと強調していた。



(5月26日付HD紙4面)

### ●シリア反政府勢力支援問題における米国との意見の相違埋まらず

(1)25日、チャヴシュオール外相が、「(米国とトルコで合意した)シリアの反政府勢力訓練において、航空オペレーション支援についても、米国と“原則的な合意”に至った」と発言したものの、米国は「現在協議中であるが、何ら合意はない」と直ちに否定した。訓練の目的をISIL対策に絞りたい米国側と、アサド政権も対象にしたいトルコ側の思惑の不一致が背景にあると見られる。(5月26日付HD紙9面、同27日付HD紙1面)

(2)26日、エルドアン大統領は、シリアにおける飛行禁止区域と安全地帯の設定について、サウジアラビアとカタールと合意したと発表。また、近く実施のための具体的措置がとられていくであろうと述べた。一方、トルコと米国は、シリアにおける領域の設定について、未だ協議中であるも、何ら合意はできておらず、飛行禁止区域の設定はシリアとの開戦につながる可能性があるため米国は、極めて消極的と見られている。(5月26日HD紙1面)

## 経済

### ●5月の消費者信頼感指数(CCI)、6年間で最低値を記録

21日、統計庁の発表によると、5月のCCI(景況感や雇用等に対する消費者の見方を示し、100を超え楽観的、100以下で悲観的とされる)は前月の65.35から64.29ポイントに下落。過去6年間で最低値となった。5月は、家計の財政に対する期待はほとんど変化せず、将来の収入に対する期待は低下。(5月21日付HD紙インターネット版)

### ●所得格差、トルコ等で最大:OECD報告書

最新のOECD報告書によると、多くのOECD加盟国において所得格差が過去最大に達しており、特に新興市場経済においては格差が拡大している。現在、OECD諸国の人口の上位10%の富裕層と下位10%の貧困層では、9.6倍の所得格差があり、1980年代の7倍、2000年代の9倍からの更なる拡大となっている。OECD加盟国中で格差が最大である国は、チリ、メキシコ、トルコ、アメリカ、イスラエルで、格差が最も小さい国はデンマーク、スロベニア、スロバキア、ノルウェー。同報告書は、格差縮小や包括的成長を活性化するために、各国政府は雇用における男女平等の推進、より良い職へのアクセス拡大、教育やスキルへの投資を推進すべきと述べている。(5月22日付HD紙11面)

### ●3月期のトルコへの直接投資、前年比37%減少

22日、経済省は、3月の海外からトルコへの純直接投資(FDI)は対前年比37%減の9億ドルと発表。第1四半期については、対前年同期比19%減の34億5000万ドルであった。外国からの投資の40%はEUから、30%はアジアから。第1四半期にトルコに新規で設立された外国企業は前年同期の1127社から540社に減少。外資系企業約4万3000社のうち、2万5000社以上がイスタンブールに拠点を置いている。(5月25日付HD紙11面)

### ●2010年以降、世界で最も改善されたビジネス都市:イスタンブール

不動産コンサルティング会社ジョーンズ・ラング・ラサールの調査によると、イスタンブールはこの5年間で最も改善されたビジネス都市。金融サービスや都市イメージを含む6つの主要指数全体について改善されており、特に、金融サービスの多様な国内プロバイダーとしての地位を固めている。イスタンブールに続いて、モスクワ、ムンバイ、ソウル、ドバイが挙げられた。(5月25日付HD紙11面)

●政府、シノップ原子力発電所の保有株式を一部売却予定  
ユルドゥズ天然資源・エネルギー相は、シノップに建設予定の原子力発電所に関し、30%の政府保有株式の一部を売却する予定があり、現在、国内及び中東を含む国外の投資家と交渉中であることを発表。(5月25日HD紙インターネット版)

### ●ババジャン副首相の進退について

政府高官がロイターに語ったところによると、AKPが引き続き与党となるのであれば、ババジャン副首相はダーヴトオール首相顧問として政府に留まる見込み。ババジャン副首相は、AKPの4選禁止の党規のため総選挙で再選されることは不可能だが、多くの外国人投資家にとって選挙における最大の関心事は、投資家からの信頼が厚いババジャン副首相の去就である。シムシェッキ財務相も現在のポジションに留まることが期待されている。また、トゥルハン元中央銀行副総裁・元イスタンブール証券取引所会長は経済チームのメンバーになり得ると見られている。ババジャン副首相とシムシェッキ財務相を経済チームに残すことは、外国人投資家を安心させ、少なくとも短期的にはトルコリラにポジティブな効果を与えるだろう。(26日HD紙10面)



### ●トルコの4月の不動産販売件数、50%急増

25日、統計庁が公表したデータによると、4月の不動産販売件数は対前年同月比42.7%増の11万9317件。住宅ローンでの販売件数は、対前年同月比96.5%増加の4万6063件で、売上件数全体の38.6%を占める。地域別では、イスタンブールが2万3197件で全体の19.4%で最もシェアが高く、続いて、アンカラの約1万4000件。外国人への販売件数は、1847件で、うち、イスタンブールは584件。(5月26日付HD紙10面)

### ●中国工商銀行、テクスティル銀行の買収完了

世界最大級の銀行である中国工商銀行(ICBC)がテクスティル銀行株式の75.5%の買収を完了したと発表。ICBCは、テクスティル銀行の残りの株式について、株式公開買付をする予定。テクスティル銀行は、44支店、900人の従業員を有する。(5月22日付HD紙インターネット版、26日付11面)

### ●ロシア、原子力工学分野で80人のトルコ人学生を受け入れ

現在、ロシアは、トルコ南部地中海に面するアックユにトルコ初の原子力発電所を建設するに際し、トルコとの政府間協定(2010年)に基づき、約250名のトルコ人学生にロシア語及び関連技術を教育している。これらの学生は研修後、アックユ原子力発電所で勤務する予定。今般、6万3000人の中から、ロシアで原子力工学を学ぶ学生80名が新たに選考された。これら学生も、ロシアで学んだ後、アックユ原子力発電所に雇用される予定。

アックユ原子力発電所は2016年に建設が開始される予定で、ロシア国営公社ロスアトムが出資、建設、管理を行う。第2原子力発電所は、日仏共同で、2017年に黒海に面するシノップにおいて建設が開始される予定。(5月27日付HD紙10面)

### ●穀物生産量増加へ

26日、統計庁は、果物、野菜、穀物その他農産物の生産高が前年より増加する見込みであると発表。増加見込率はそれぞれ対前年比6.1%、3.2%、9.6%。昨年は、厳しい干ばつのために穀類生産が前年比12.7%の3270万トンに減少していた。(5月27日付HD紙11面)

### ●2019年までに国産航空機生産の計画を発表

政府は、2019年までに設計から生産まで行う完全国産航空機プロジェクトを発表。旅客機については、2020年にデザインを完成させ、2023年に初飛行の予定。さらに、国産航空機を将来的に軍の輸送機、VIP向け航空機、エア・アンビュランスとして用いる計画。運輸通信省と防衛産業庁がプロジェクトを運営する。



REUTERS Photo

(5月28日付HD紙10面)

### ●5月の経済信頼感指数、1.5%上昇

27日、統計庁が発表した5月のトルコの経済信頼感指数は、対前月比1.5%上昇の80.1ポイント。消費者信頼感指数が1.6%減少した一方で、製造業(+1.2%)、サービス(+0.1%)、

小売業(+1.4%)、建設業(+2.9%)の各信頼感指数が上昇したことに起因。経済信頼感指数は、経済に関するマインドを数値化したもので、100を上回る場合は楽観的、下回る場合は悲観的となる。(5月28日付HD紙10面)

### ●アンタルヤの観光収入、15億ドル下落の可能性

アンタルヤ商工会議所(ATSO)会頭によると、主にロシアからの観光客数が10%以上減少することにより、アンタルヤの観光収入は15億ドル下落する可能性がある。5月21日現在、アンタルヤの訪問観光客数は前年比11%減の25万5000人で、減少の8割はロシアからの訪客数の減少によるもの。(5月28日付HD紙11面)

### ●オヤック・ルノー社の自動車工場賃上げスト終了

27日、オヤック・ルノー社は、14日から続いていた賃金と労働条件に関する労働争議が、労使の合意により終了したと発表。27日朝に工場の操業が再開。同社は、1週間以内に従業員に1000リラを支払い、1か月以内に賃金条件改善の検討を終える予定。最高幹部は、従業員に業績に基づいた、ボーナスを支給することに同意し、ストに参加した従業員に対する法的処分や懲戒処分は課さない方針。トファッシュ、フォード・オトサン社及び複数の自動車部品メーカーは、先週末に操業を再開している。(5月25日付HD紙1・10面、5月28日付HD紙10面)

## 治安

### ●リスク評価会社、イスタンブールは「ビジネス上のテロリスク無し」に分類

国際的に様々な安全評価を実施し、各国の保険会社や商社等に情報提供しているリスク評価会社・ヴェリスク・マクブレクロフト社は、世界の1300の都市のテロリスク評価を発表したが、イスタンブールはビジネス上のテロリスクがある都市に分類されなかった。同分析は、過去約5年分のテロ発生状況から算出したとのこと。

1位はバクダットで、主要都市ではパリが88位にランクイン。(5月22日付C紙面)

### ●PKKがイランのクルド勢力とイラク領内で戦闘。2名死亡

23日、イラク北部イランとの国境に近いケラシンにおいて、イラン系クルド武装勢力KDPI(Kurdistan Democratic Party of Iran)とPKKとの間で戦闘が発生し、2名が死亡。同地域は、イラン、イラク、トルコの国境に近い山岳地帯のクルド人勢力の要衝であり、KDPIの兵士が今月10日から同地域に展開したため、PKK側との間で問題が生じていた。(5月22日付C紙1,3面)

### ●パージ関連：一斉捜索で、コンヤ県警本部長関係者43人拘束

先に拘束されていたギュレン派とされるコンヤ県警本部長の関係者とされる警察官やビジネスマン43人が、19県における一斉取り締まりで拘束された。

一方で、拘束対象であった23人のビジネスマン等は海外にいたため拘束を免れた。



(家宅捜索に入る警察官：同記事より)

(5月23日付C紙22面)

### ●MITトラック捜索問題の余波で、シリア国境での薬物押収量が激減

2014年1月にシリアに向かっていった情報機関 MIT のトラックの捜索に関わった軍や検察官が逮捕された問題に関連して、現場の警察からは、「現場で違法薬物搬送トラックの検問・捜索に当たる兵士や警察官が、この事件以降トラックの捜索に及び腰になっており、違法薬物の押収量が2014年は前年に比べて大幅に減少した。」「政府からトラックを捜索するなどの明確な指示が出ており、犯罪組織はこの状況を利用してトラックを使った麻薬密輸を大幅に増やしている」等の話が出ている。警察の公式データでも、アヘンの押収量は2013年の166トンから2014年の83トンに半減している。

Substance	2013	2014	change (%)
Cocaine	166 tons	83 tons	-49.8
Ecstasy	3 million (pills)	1 million	-63.8
Cocaine	4 million	245,000	-94.5
Cocaine	430 kg	378 kg	-12.1
Opium gum	187 kg	180 kg	-4.8
Morphine	101 kg	86 kg	-14.9
S. Pharmaceuticals	325,000	19,000	-94.0
Heroin	221 kg	531 kg	141.2
Heroin	9 tons	10 tons	1.8

(同記事内より)

(5月24日 Z 紙6面)

### ●PKKに誘拐された兵士と技術者が解放される

18日に PKK に誘拐された軍人1名と技術者1名は、PKK により解放された。

(5月25日付 H 紙20面)

### ●ガイレットペで外国人旅行者が流れ弾で死亡

24日夜、ガイレットペ駅直近の有名ディスコ (Masquerade Club) の前で、入場を断られた男が立ち去り際に車両内から、上空等に数発発砲。たまたま同店を訪れて、入口付近でたばこを吸っていたスウェーデン人女性旅行者の頭部にあたり、同女性は死亡。警察は防犯カメラ等から被疑者を特定し、追跡捜査中。

(5月26日 HD 紙3面)

### ●参考論調：隠されているシリア難民の現実

2014年のハジェテペ大学のトルコ国内のシリア難民についての調査によると、シリア難民は175万8000人でトルコ全人口の3%に及び、そのうち10%しか読み書きができず、その結果、低賃金単純労働者が膨大に増える。また、難民の半数が18歳以下であり、高い若年失業率がさらに高まる。難民キャンプに居るのは28万4000人のみで、残りの150万人がトルコ全土に散らばっている。イスタンブールに33万人、ガーズィアンテップに25万人、シュルナックに19万人、ハタイに20万人、イズミルに10万人。よって、大部分の難民はシリアに帰らないだろう。

ドイツは50年かけて300万人のトルコ移民を受け入れ、いまだに多くの移民に関する社会問題に悩まされているが、トルコは200万人近くのシリア難民をわずか2年で受け入れてしまった。これらの問題は、AKP の誤ったシリア政策がもたらしたものであり、市民は6月7日の総選挙の投票の際、このことを忘れてはならない。

さらに、5日前に高等教育委員会が驚くべき通達を大学に出した。

今後大学は、高等教育委員会の許可なくトルコのシリア難民について調査研究してはならない、というものである。この通達は元々、今年4月22日に内務省から出されたものだ。大学における教育研究の自由の制限など、過去の民主国家でも行われたことはないはずだ。

私はダーヴトオール首相に問い続けたい、「あなたは選挙投票日前に、シリア難民の真実の状況が有権者に明らかになるのを恐れているのですか？」と。

(5月27日 HD 紙5面エルテュールル オズキョク氏)



### 【選挙関連】

#### ●18日発生 HDP 事務所に対する同時花瓶爆弾テロ関連追加情報

(1)21日、内務省は、18日にメルシン県とアダナ県の2カ所でほぼ同時に発生した花瓶爆弾による HDP 事務所の爆発事件につき、「容疑者は DHKP-C のメンバーであり追跡中」である旨発表。(5月22日付 C 紙7面)

(2)ヒュリエット紙は1面トップ記事で、これに対し、「花瓶爆弾容疑者の家族がシリアにいるとの情報」との見出しで「同容疑者は、以前 DHKP-C の活動関連で逮捕された後、シリアに渡航した可能性あり、同容疑者は事件後シリアに逃亡したとの情報もある。これらの状況から、この事件の背後には ISIL が絡んでいる可能性がある。」との見方を示した。一方、情報源等についてこの記事は何ら記載していない。(5月25日 H 紙1面)

#### ●アダナ県 AKP 候補が選挙運動中に腹を刺される

23日、アダナ県において AKP のデミル候補が選挙運動中酒に酔ったと思われる男2名に腹部を3回刺され病院に搬送された。命に別状なく、比較的軽傷の模様。容疑者2名はその場で拘束。(5月25日付 HD 紙2面)

#### ●バトマン県の AKP 選挙バス銃撃される

25日、バトマン県で AKP の選挙用バスが遠方から銃撃されガラスが割れた。負傷者はなかった。(5月26日 C 紙6面)

#### ●アダナ県の CHP 候補者が銃撃される

5月25日、CHP の女性候補がレストラン前で顔見知りの男に足を撃たれ病院に搬送された。比較的軽傷。犯人はその場で拘束。政治的背景も含めて捜査中であるが、金銭トラブルがあったとの情報もある。(5月26日 C 紙4面)

### 【ISIL 関連】

#### ●ISIL 渡航企図15歳スウェーデン女性、身柄確保情報

スウェーデンの警察署長の発表によると、シリアに渡航しようとした15歳のスウェーデン人女性1名が、トルコ国内シリア国境手前でトルコ警察に捕まりスウェーデンに送還された。(5月20日付 C 紙12面)

**社会**

**●メトロ路線連結計画：カバタシューメジディエキョイ間  
が9分間に短縮**

トプバシュ・イスタンブール大市長は、既存のメトロ路線を連結し、7 kmに亘るカバタシューメジディエキョイ線を敷設すると発表。完成すると、カバタシューメジディエキョイ間の移動は9分間に短縮される。また、マフムットベイへ伸びる路線が2017年に、カバタシューメジディエキョイ線が2018年の中頃にそれぞれ完成すると、18駅24.5キロメートルの路線が開通する予定。



(5月22日付 H紙15面)

**●イスタンブールのダム平均貯水率は92.90%**

2014年8月に平均貯水率17.23%まで低下したイスタンブール10箇所のダムの水位は、今月には平均貯水率が92.90%に達し、水不足による悪夢は過ぎ去った。以前は人や車までも通ることのできたアリベイキョイ・ダムには、今ではボートが浮かんでいるのが航空写真からも確認できる。昨年秋から冬にかけての降雨と、今年初めの寒波に伴う降雪が、ダムの貯水量増加の要因となった。

年月	平均貯水率 (%)
2014年8月	17.23%
2014年9月	19.05%
2014年10月	27.62%
2014年11月	39.47%
2014年12月	53.02%
2015年1月	76.48%
2015年2月	91.43%
2015年3月	94.75%
2015年4月	95.50%
2015年5月24日現在	92.90%

(5月25日付 HT紙22面)

**●イスタンブール大学構内にハمام文化博物館がオープン**

26日、イスタンブール大学構内の「ベヤジット二世ハمام」が、トルコ初のハمام文化博物館としてオープンした。3ヶ月間開催されるオープニング記念展示会「ユルドゥズ宮殿からイスタンブール大学へ」では、スルタン・アブドゥルハミトの望遠鏡や書簡、ユルドゥズ宮殿に関する遺物が展示される。15世紀に建てられたこのハمامは、イスタンブール大学とイスタンブール県の協力で博物館に改装された。(5月26日付 HT紙23面)

**●穀物・ドライフルーツの価格が高騰**

近年のトルコにおける冷害や干魃の結果、穀物やドライフルーツの価格が高騰している。トルコで年間5万トン消費するヘーゼルナッツの価格にいたっては、対前年比上昇率が100%を超え、市場関係者は価格の高騰による消費量の低下を嘆いている。

種類	増加率 (%) (前年比)	キロ価格 (TL)
ヘーゼルナッツ	107.8	62.6
干しあんず	78.2	30.9
ピスタチオ	43.1	18.3
くるみ	29.5	55.9
アーモンド	29.4	54.2
アンテップ ピスタチオ	21.9	53.9
カボチャの種	8.7	24.3
エジプト豆	5.4	13
ひまわりの種	1.9	11.9
干し葡萄	-2.4	10.2

(5月27日付 H紙9面)

**●エユップファーティフ間に新たな路面電車路線の敷設**

27日、トプバシュ・イスタンブール大市長は、エユップファーティフ区間の13km、19駅の建設を発表した。更に、イスタンブール大市として、2019年までに総延長400kmに及ぶ路面電車路線の敷設を検討中であることを明らかにした。(5月28日付 HT紙23面)

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。



注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp  
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html  
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.5.28 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	1件	3件	0件	1件	0件	7件	0件	2件

●今週総領事館への被害の届け出はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- イスタンブール職業技術総合高校における日本のファッション紹介開催報告(5/25) **NEW**
- 【トルコにおける在留許可(イカメット)申請手続きの変更について(第2報)】(05/25) **NEW**